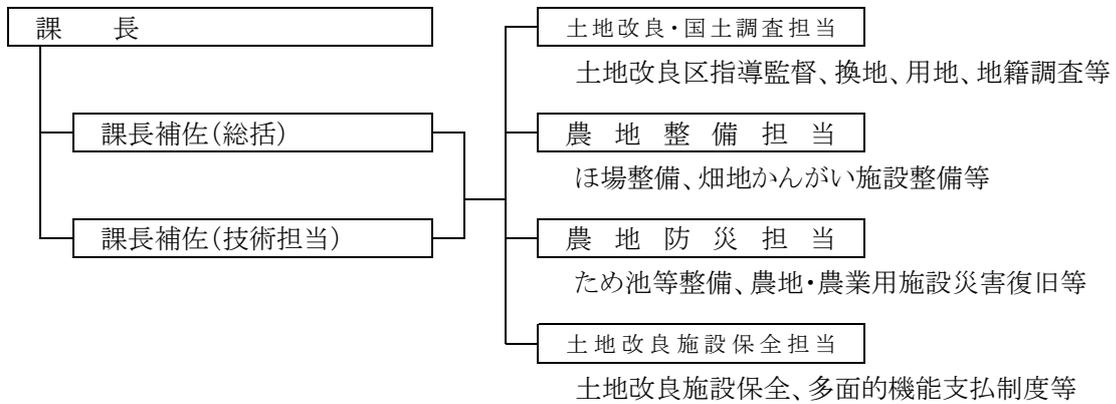


農 村 整 備 課

1 令和8年度の新規・重点事業

- **地籍調査事業** **1,072,713 千円【土地改良・国土調査担当】**
市町村等に対して、地籍調査に要する経費を補助する。
- **県営畑地帯総合整備事業** **2,328,833 千円【農地整備担当】**
畑地帯における農業用用水路、農道、区画整理等の農業生産基盤整備を実施する。
- **県営経営体育成基盤整備事業** **1,305,198 千円【農地整備担当】**
水田地帯における農地の区画整理、農業用排水路及び農道等の農業生産基盤整備を実施する。
- **県営ため池等整備事業** **838,740 千円【農地防災担当】**
ため池の決壊等による被害を防止する堤体等の整備や補強等を実施する。
- **多面的機能支払交付金** **1,204,564 千円【土地改良施設保全担当】**
水路の泥上げ等の地域資源の基礎的な保全活動や景観の形成などの地域資源の質的向上を図る共同活動を支援する。

2 組織



3 主な事業一覧

事業名	終期	R8 予算額 (千円)	担当	掲載 P
地籍調査事業	—	1,072,713	土地改良・国土調査	86
農地耕作条件改善事業	—	144,126	農地整備	86
県営畑地帯総合整備事業	—	2,328,833	農地整備	87
県営経営体育成基盤整備事業	—	1,305,198	農地整備	88
県営ため池等整備事業	—	838,740	農地防災	89
多面的機能支払交付金	—	1,204,564	土地改良施設保全	90
中山間地域総合整備事業	—	311,850	土地改良施設保全	91
基幹水利施設ストックマネジメント事業	—	738,970	土地改良施設保全	91

地籍調査事業

農村整備課 1,072,713千円
【財源:国庫、一般財源】

事業の目的

国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資することを目的とし、「土地の戸籍」と言われる地籍の明確化を図るため、市町村等が実施する「地籍調査」を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査や境界、地籍に関する測量を行い、地籍簿及び地籍図を作成する。
 - ア 事業の負担割合 市町村実施：国2/4 県1/4 市町村1/4
森林組合実施：国4/6 県1/6 森林組合1/6
 - イ 実施状況 実施：15市町村（宮崎市ほか）、1森林組合
完了：11町村（三股町ほか）
 - ウ 進捗率（令和6年度末）74.2%

(2) 事業の仕組み

- 県  市町村、森林組合

(3) 成果指標

進捗率 令和6年度末 74.2% → 令和11年度末 78.9%
土地取引の円滑化、土地資産の保全、公共事業や災害復旧の迅速化、課税の公平化などが図られる。

農地耕作条件改善事業

農村整備課 144,126千円
【財源:国庫、その他特定、一般財源】

事業の目的

地域の実情に応じた迅速かつきめ細やかな農地・農業水利施設などの整備を実施することにより、農地集積を加速化させ、生産効率の向上による農業競争力の強化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

- 農業用排水路、農作業道、区画整理等の生産基盤整備
区画拡大、暗渠排水、末端の畑かん施設整備、客土、除礫等
 - ア 負担割合
定率：一般地区（国5.0/10 県1.4/10 地元3.6/10, 県単）
中山間地区（国5.5/10 県1.4/10 地元3.1/10, 県単）
定額：国10/10（工種毎に定められた単価×対象耕地面積）
 - イ 実施予定地区
竹野地区（綾町）外13地区

(2) 事業の仕組み

- 県  市町村、土地改良区等

(3) 成果指標

農業用排水施設 L=2,000m 区画整理 A=6.5ha 農道整備 L=1,792m

県営畑地帯総合整備事業

農村整備課 2,328,833千円
【財源：国庫、その他特定、一般財源】

事業の目的

畑地帯において、高収益作物を中心とした営農体系への転換が求められており、担い手の育成・強化と作物生産額を増加させる多様な営農形態に対応できる力強い産地づくりを図るため、農業生産基盤及び営農環境の整備を総合的に実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 農業用用水路、農道、区画整理等の農業生産基盤整備及び鳥獣侵入防止柵等の営農環境整備
 - ア 負担割合

国営関連地区（中山間地域の担い手育成型）	国5.5/10 県2.92/10 地元1.58/10, 県単
国営関連地区（上記以外の地区）	国5.0/10 県3.17/10 地元1.83/10, 県単
一般地区（中山間地域の担い手育成型）	国5.5/10 県2.50/10 地元2.00/10, 県単
 - イ 実施予定地区

白鳥1期地区（えびの市）外33地区

(2) 事業の仕組み

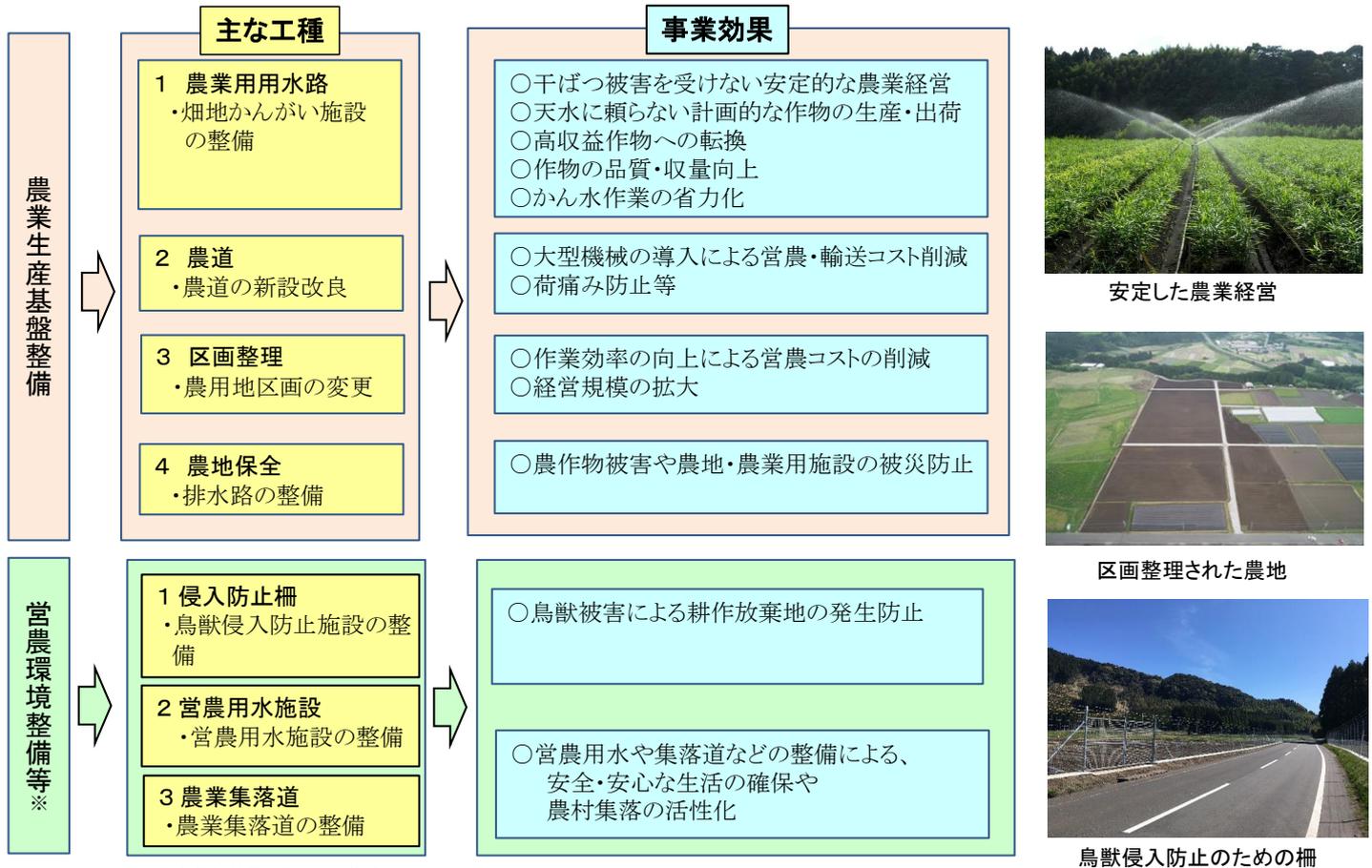
- 県

(3) 成果指標

畑地かんがい施設整備面積 現状（令和6年度） 11,180ha → 令和12年度 12,100ha

【別紙】

県営畑地帯総合整備事業



※生産基盤整備と併せて一体的に行うもの

県営経営体育成基盤整備事業

農村整備課 1,305,198千円
【財源：国庫、その他特定、一般財源】

事業の目的

米中心の営農体系から野菜等の高収益作物を中心とした営農体系への転換が求められており、担い手への農地集積・集約化や農業の高付加価値化を図るため、農地中間管理機構との連携等により、農業生産基盤の整備を実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 区画整理、農業用排水路、農道等の農業生産基盤整備

ア 負担割合

経営体育成基盤整備事業 一般地域 国5.0/10 県3~2.75/10 地元2.0~2.25/10, 県単
中山間地域 国5.5/10 県3~2.75/10 地元1.5~1.75/10, 県単
機構関連農地整備事業 全地域 国6.25/10 県2.75/10 地元1/10, 県単

イ 実施予定地区

経営体育成基盤整備事業 大和地区（新富町）外22地区
機構関連農地整備事業 祓川第1地区（高原町）外3地区

(2) 事業の仕組み

- 県

(3) 成果指標

水田のほ場整備面積 現状（令和6年度） 15,420ha → 令和12年度 16,200ha

【別紙】

県営経営体育成基盤整備事業

1 現状と課題

- 小区画で不整形な農地や狭い農道のため、大型機械による作業が困難。
- 未整備農地は借り手がなく、事業を実施したいが、地元負担がネック。
- 土水路や老朽化した水路で、維持管理に多大な労力を要している。
- ほ場の排水不良により高収益作物への転換が困難。

小区画で不整形な農地



幅の狭い農道



用・排水路兼用(土水路)



水はけの悪い水田



2 事業内容

- **基盤整備**
区画整理、暗渠排水、農道、農業用排水路等の整備
- **中心経営体農地集積促進事業（促進費）**
地域計画により、基盤整備後に担い手への農地集積・集約化を行い地元負担軽減に取り組む。

中心経営体集積率	助成割合	集約化加算※	助成額
55% 以上 65% 未満	5.5%	+1.0%(計6.5%)	ハード事業の総事業費に左記の助成割合を乗じた金額を限度額とする。
65% 以上 75% 未満	6.5%	+2.0%(計8.5%)	
75% 以上 85% 未満	7.5%	+3.0%(計10.5%)	
85% 以上	8.5%	+4.0%(計12.5%)	

※中心経営体に集積する農地面積の80%以上を集約化（面的集積）する場合

3 事業効果

- 農地の大区画化や農道拡幅により、大型機械での作業が可能
- 用水路のパイプライン化や排水路整備により、維持管理が低減
- 暗渠排水の整備により、乾田化が図られ、高収益作物の作付けが可能
- 大区画になった農地が担い手農家等へ農地集積・集約される
- 促進費の活用により、地元負担の軽減が可能

区画整理後



県営ため池等整備事業

農村整備課 838,740千円
【財源:国庫、その他特定、一般財源】

事業の目的

近年多発している集中豪雨や今後発生が懸念される南海トラフ地震による農地や農業用施設の災害を未然に防止し、農業生産の維持、農業経営の安定及び県土の保全を図るため、ため池や農業用排水施設の整備を実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

○ 災害発生の防止等が必要なため池や農業用排水施設の補強整備

ア 負担割合 一般地域 国5.0/10 県4.0~3.5/10 地元1.0~1.5/10、県単
中山間地域 国5.5/10 県4.0~3.5/10 地元0.5~1.0/10、県単
イ 実施予定地区 朽木池地区（国富町）外23地区

(2) 事業の仕組み

○ 県

(3) 成果指標

防災重点農業用ため池の補強対策工事 現状（令和6年度）160か所 → 令和12年度 183か所

【別紙】

県営ため池等整備事業

現状と課題

- ・ 近年、他県では豪雨等により農業用ため池の決壊が多発し、一部で人的被害も発生。
- ・ 防災対策を進めるため、令和2年10月に「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が施行。
この法律に基づき、決壊時に周辺区域に被害を及ぼすおそれがある防災重点農業用ため池に係る防災工事等の集中的かつ計画的な推進を図るため「防災工事等推進計画」を令和3年3月に策定し防災対策を進めている。

事業内容

- ・ 災害発生の防止等が必要なため池の改修整備（堤体、洪水吐、底樋、取水施設等の整備、下流水路等の整備）

効果

- ・ 防災対策工事を行う事により、ため池下流域の住民の安全と農業用水の確保が図られる。



ため池の改修整備

多面的機能支払交付金

農村整備課 1,204,564千円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

農業・農村が有する国土保全や水源のかん養、景観形成等の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、担い手農家への農地集積という構造改善を後押しするため、地域共同で行う活動等を支援する。

事業の概要

(1) 事業内容

① 多面的機能支払交付金（補助率定額）

ア 農地維持支払（農地の保安全管理や水路の泥上げなど地域資源の基礎的な保全活動を支援）

イ 資源向上支払【共同活動】（地域資源の質的向上を図る共同活動を支援）

ウ 資源向上支払【長寿命化】（施設の長寿命化のための活動を支援）

エ 防災・減災地域共同活動支払

（田んぼダムの取組を行う流域治水プロジェクト流域内の農業用排水施設の補修・更新を支援）

② 県推進事業

交付金事務、第三者審査機関の運営経費等

③ 市町村等推進交付金（補助率定額）

活動組織に対する説明・指導、確認事務並びに交付事務等

(2) 事業の仕組み

①県 → 補助 → 市町村 → 補助 → 活動組織 ②県 ③県 → 補助 → 市町村、推進協議会

(3) 成果指標

取組面積 令和6年度 27,501ha → 令和12年度 28,600ha

【別紙】

多面的機能支払交付金

1 現状と課題

近年、農村地域の高齢化、人口減少等により、地域の共同活動等によって支えられてきた農業・農村が有する多面的機能の発揮に支障が生じつつある。

また、地域の共同活動が困難になることに伴い、水路、農道等の維持管理に係る担い手への負担が増大することが懸念される。

2 事業内容

【農地維持支払】

○ 多面的機能を支える共同活動を支援

- ・農地法面の草刈り、水路の泥上げなど、地域資源の基礎的な保全活動
- ・地域資源の適切な保安全管理のための計画策定

【資源向上支払（共同活動）】

○ 地域資源の質的向上を図る共同活動

- ・水路、農道、ため池の軽微な補修
- ・景観の形成などの農村環境保全活動

【資源向上支払（長寿命化）】

○ 施設の長寿命化のための活動

- ・未舗装道路の舗装や水路の更新など施設の長寿命化のための活動

【防災・減災地域共同活動支払】

○ 田んぼダムの取組を推進するための活動

- ・流域治水プロジェクト流域内の農業用排水施設の補修・更新のための活動

水路の泥上げ



景観の形成



水路の更新



3 事業効果

○ 地域の共同活動や農村環境保全活動を支援し、農業・農村の多面的機能の発揮を促進。

○ 水路や農道等の地域資源の基礎的な保全活動を支援し、担い手の維持管理に係る負担を軽減することで、担い手への農地集積という構造改革を後押し。

中山間地域総合整備事業

農村整備課 311,850千円
【財源:国庫、その他特定、一般財源】

事業の目的

農業生産条件等の不利な中山間地域において、農業・農村の活性化や地域への定住促進及び国土の保全を図るため、農業生産基盤及び農村生活環境の整備を総合的に実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 農業用排水路、農道等の農業生産基盤整備及び集落道、営農飲雑用水施設等の農村生活環境整備
- ア 負担割合
国 5.5/10 県 3.2/10 地元 1.3/10, 県単
- イ 実施予定地区
岩井川地区（日之影町）他 8 地区

(2) 事業の仕組み

- 県

(3) 成果指標

総事業量 農業用排水路 L=1.4km、ほ場整備 A=3.1ha、営農飲雑用水施設 一式 等

基幹水利施設ストックマネジメント事業

農村整備課 738,970千円
【財源:国庫、その他特定、一般財源】

事業の目的

戦後から高度成長期にかけて整備された農業水利施設の多くが、標準的な耐用年数を迎える中、これらの施設の有効活用と長寿命化を図るため、施設の機能保全計画に基づく対策工事等を実施する。

事業の概要

(1) 事業内容

- 農業用用水路等の長寿命化対策や突発事故の復旧、機能保全計画の策定
- ア 負担割合
- 長寿命化対策
一般地区 国5.0/10 県2.5/10 地元2.5/10, 県単
中山間地区 国5.5/10 県2.5/10 地元2.0/10, 県単
- 突発事故復旧対策
一般地区 国5.0/10 県3.2~1.4/10 地元1.8~3.6/10, 県単
中山間地区 国5.5/10 県3.2~2.1/10 地元1.3~2.4/10, 県単
- 機能保全計画策定 県営定額 国10/10
- イ 実施予定地区
綾川・川上原地区（国富町）外14地区

(2) 事業の仕組み

- 県、県  市町村

(3) 成果指標

総事業量 農業用用水路等 L=1.2km、緊急対策工事 等